

6 財政指標 (4) 公債費負担比率

項目	S61 (30年前)	H8 (20年前)	H18 (10年前)	H27 (1年前)	H28 (決算年度)	前年度比 (増減数)	前年度比 (増減率)
公債費負担比率	14.3%	8.9%	7.5%	7.2%	7.1%	▲ 0.1ポイント	-

(概況)

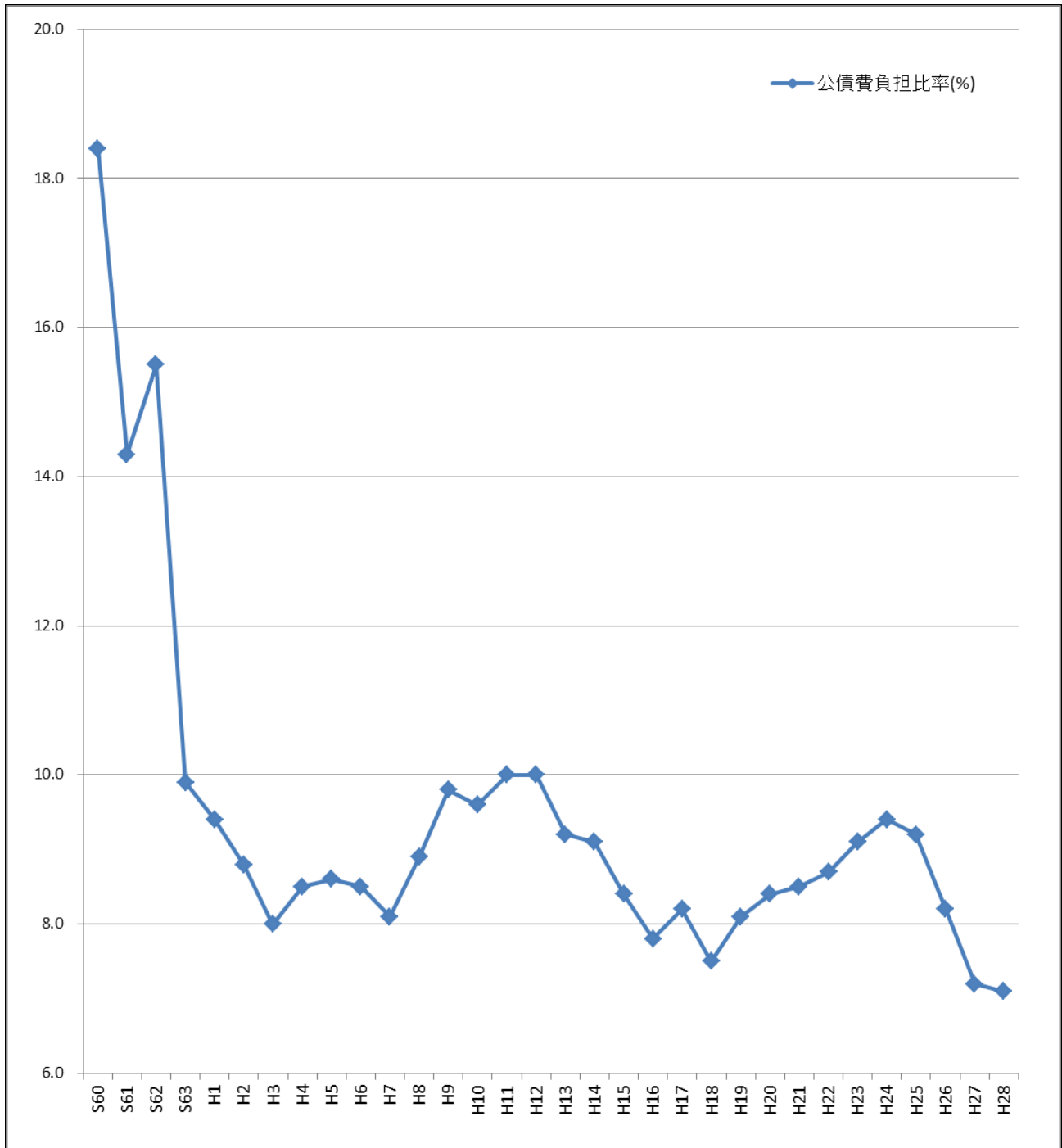
- 市債（市の借金）は将来の長期間にわたって返済が義務付けられる経費であり、将来の市の財政に大きく影響します。
このため、市債を借り入れる場合には、将来の負担を考えて無理なく返済ができるのか十分な見極めが必要です。
- 公債費負担比率は、経常収支比率*と同じように財政構造の弾力性を判断する指標の1つになります。借金の返済（公債費）に対して、様々な経費に充てることができる市税などの一般財源がどの程度使われているかを示しています。
一般に15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号とされています。
- 平成28年度は、前年度と比べて0.1ポイント下がって7.1%となりました。
- 指標の分母となる一般財源の総額は前年度に比べて約1億4,300万円（▲0.3%）の減となりましたが、分子の公債費の償還が進んでいることから、分子に充てられた一般財源が前年度に比べて3,700万円（▲1.2%）の減となったためです。

(計算式)

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費} - \text{公債費に充てられた特定財源}}{\text{一般財源の総額}}$$

6 財政指標 (4) 公債費負担比率

【グラフ】公債費負担比率の推移



○ この30年間の推移でも、近年は概ね10%を下回る低い水準を維持しています。